

米軍再編円滑化法案の強行採決に強く抗議する声明

- 1 与党は、「駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法案」（米軍再編円滑化法案）について、5月22日に参議院外交防衛委員会で、翌23日に参議院本会議で、野党の反対を押し切って強行採決した。同委員会での審議はわずか3日、合計でも約17時間という異常なスピードでの採決強行であった。自由法曹団は、このような暴挙に強く抗議する。
- 2 この法案は、① 米軍再編により特に影響を受ける自治体を再編関連振興特別地域として指定した上で、米軍再編への協力計画を立てさせ、その計画の推進度合いによって、再編交付金を交付するとともに、②米軍のグアム移転費用を、国際協力銀行を通じて負担する枠組みを作り上げるというものである。
- 3 再編交付金は、再編計画が住民の反対運動により頓挫した場合には、その時点で打ち切られることになるのであって、自治体や住民の反対運動を交付金を武器として封じ込めることを意味している。現に、防衛省は、普天間飛行場移設で政府案の修正を求めている沖縄県名護市と、神奈川県厚木基地からの米空母艦載機移転に反対している山口県岩国市には同法案に基づく再編交付金を交付しない旨を表明している。再編交付金は、「自治体・住民を札びらでたたいて従わせる」ものにほかならない。米軍基地の再編に反対し、基地のない日本の実現に向けた自治体、住民の平和への思いを「カネ」の力で押さえ付けることは断じて許されない。
さらに、政府は、在沖縄米海兵隊のグアム「移転」に際して、総額約60億ドル（約7300億円）の経費を日本が財政負担するとしている。在日米軍部隊がアメリカ領土に戻る費用は、アメリカが負担するのが当然であり、そうした費用を日本が負担しなければならない根拠はどこにもない。
- 4 憲法9条は非戦、非武装の恒久平和主義を採用しており、在日米軍の再編は憲法9条を踏みにじる違憲状態を固定化するものに他ならない。憲法9条を守るために米軍再編に反対する自治体・住民の思いを、交付金をたてに踏みにじることは断じて許されない。政府は、この間、沖縄で県民の大多数が反対する米軍新基地建設にむけた調査実施のために、海上自衛隊の掃海母艦「ぶんご」を差し向けるという異常な事態を引き起こしている。基地強化に反対する国民の声を軍艦で威圧して封じ込め、力づくで米軍再編を押し進めようとする姿勢であって、許し難い暴挙である。
- 5 自由法曹団は、憲法9条を踏みにじるこの法案の強行採決に強く抗議するとともに、政府に対し在日米軍再編計画の強行を直ちにやめることを求める。
私たちは、9条の空洞化を目論むあらゆる策動に反対し、9条改憲を阻止するたたかいに全力を尽くす決意を改めて表明するものである。

2007年5月24日

自由法曹団
団長 松井 繁明